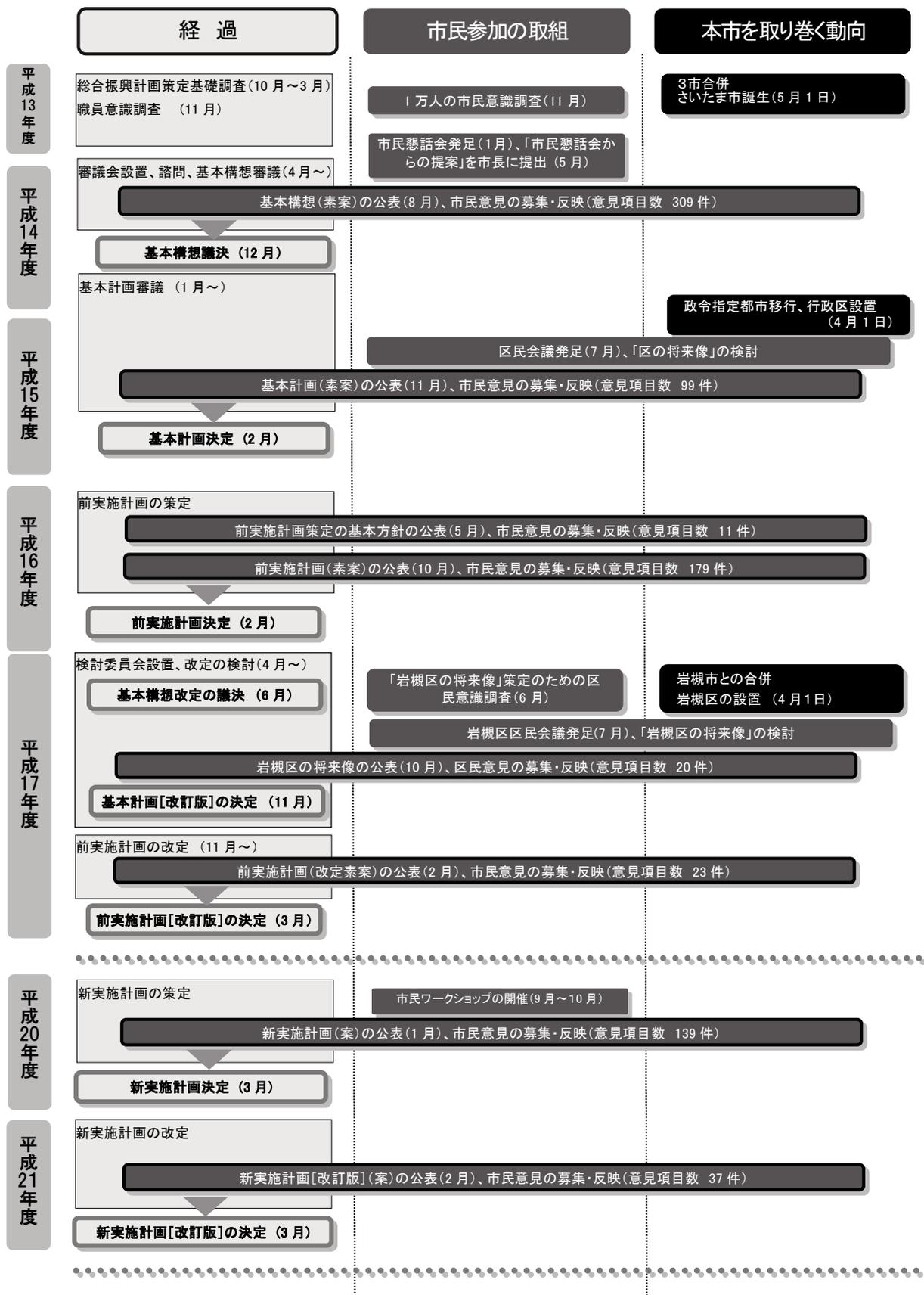
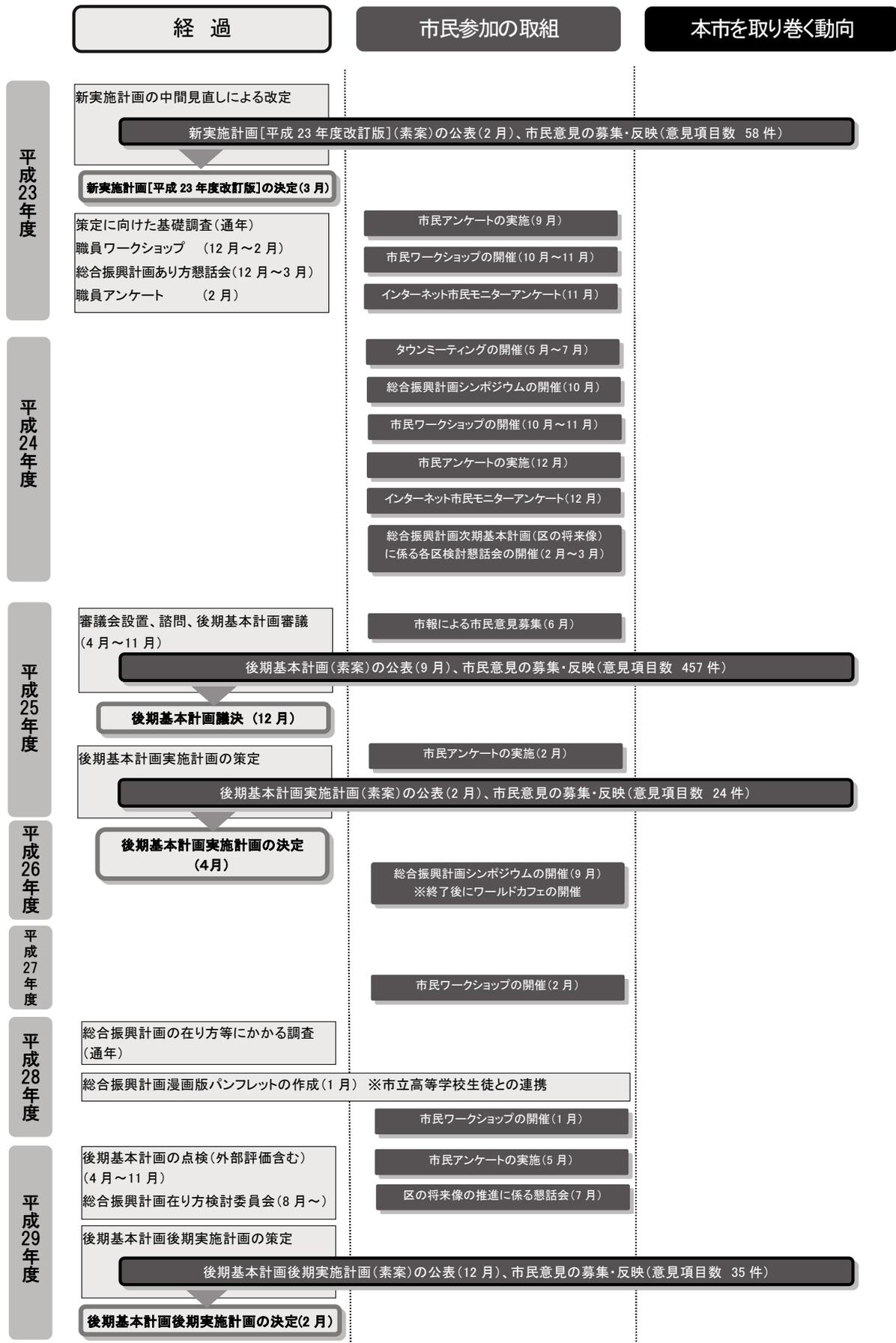


資料編

- 1 総合振興計画策定の流れ
- 2 掲載事業等一覧
- 3 さいたま市の計画一覧
- 4 総人口の見通し

1 総合振興計画策定の流れ





2 掲載事業等一覧

(1) 第3編 実施計画事業

第1章 環境・アメニティの分野		
第1節 地域から取り組む「環境への負荷の少ない持続可能な社会」の実現		
1101	地球温暖化対策実行計画の推進	p24
1102	エコ・モビリティ推進事業	p25
1103	環境教育・学習推進事業	p25
1104	環境コミュニケーション推進事業	p26
1105	空き家等対策事業	p26
1106	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大	p27
1107	総合特区事業の推進	p28
1108	E-KIZUNA Project の推進	p28
第2節 ともに取り組み、参加する めぐるまち(循環型都市)の創造		
1201	ごみ減量・リサイクル事業	P30
1202	産業廃棄物適正処理推進事業	P31
1203	一般廃棄物処理施設の整備	P31
第3節 人と自然が共生する緑豊かな美しい都市の創造		
1301	自然環境・水環境保全事業	P32
1302	ホタル舞う水辺再生・サポート活動の推進	P33
1303	指定緑地等設置・保全事業	P33
1304	秋葉の森総合公園整備事業	P33
1305	高沼用水路の整備	P34
1306	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用	P34
1307	新“見沼セントラルパーク”の推進	P35
1308	見沼田圃地域の公園整備	p35
1309	環境美化の推進	P36
1310	都市景観の形成	P36
第2章 健康・福祉の分野		
第1節 子育てしやすい都市の実現		
2101	妊婦・乳幼児健康診査	P40
2102	不妊治療支援の充実	P41
2103	妊娠・出産包括支援センターによる支援	P41
2104	新生児マス・スクリーニング事業	P42
2105	産後のケアの充実	P42
2106	児童虐待防止対策推進事業	P43
2107	子どもの社会参画推進事業	P43
2108	子ども家庭総合センターの整備・運営	P44
2109	子育て支援拠点施設整備・運営事業	P44
2110	パパサウンダーなど父親の子育て参加の推進	P45
2111	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	p45
2112	祖父母の子育て参加の推進	p46
2113	ひとり親家庭等福祉事業	p46
2114	多世代交流会食の支援強化	p47
2115	保育需要の受け皿の確保	p47
2116	「子育て支援型幼稚園」認定制度の創設・普及	P48
2117	障害児保育・幼稚園特別支援事業	P48
2118	保育コーディネーター事業・保育コンシェルジュ事業	P49

2119	保育人材確保対策の更なる強化	P49
2120	質の高い幼児教育・保育推進事業	P50
2121	病児保育事業	P50
2122	余裕教室等を活用した放課後児童クラブの増設	P51
2123	放課後児童クラブ整備・運営事業	P51
第2節 高齢となっても暮らしやすい都市の実現		
2201	介護予防事業	P52
2202	シルバーポイント(いきいきボランティアポイント)事業	P53
2203	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業	P53
2204	アクティブチケット交付事業	P54
2205	シルバー元気応援ショップ事業	P54
2206	シニアの社会参加促進事業	P55
2207	(仮称)セカンドライフ支援センターの開設	P55
2208	宝来グラウンド・ゴルフ場の利用促進	P56
2209	東楽園の再整備	p56
2210	文化芸術を活用した福祉施策の拡充	p56
2211	高齢者の社会参加による地域包括ケアシステムの基盤構築	p57
2212	介護保険関連施設等整備促進事業	p57
2213	認知症サポーターの拡充と認知症高齢者等の支援	p58
2214	介護者支援体制充実事業	p58
2215	高齢者の見守り活動の支援	P58
2216	24時間訪問介護サービスの推進	P59
2217	要介護状態の改善等に対する取組の促進	P59
2218	在宅医療・介護連携推進事業	P60
第3節 誰もが地域の中で自分らしく暮らせる都市の実現		
2301	障害者の権利の擁護の推進事業	P61
2302	ノーマライゼーション普及啓発事業	P62
2303	障害者相談支援体制整備事業	P62
2304	障害者の社会参加推進事業	P63
2305	グループホームの拡充	p63
2306	障害福祉サービス事業所等整備促進事業	p63
2307	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	p64
2308	障害者の就労機会の創出	p64
2309	障害者の働く場づくりの推進	p64
2310	「さいたまステップアップオフィス」の拡充	p65
2311	障害者就労施設等からの物品等の優先調達	P65
2312	総合療育センターの機能の拡充	P65
再掲	特別支援教育の推進	P66
再掲	通級指導教室の拡充	P66
再掲	特別支援学級の全校設置	P67
2313	発達障害児(者)支援事業	P68
第4節 心身ともに健康で活力に満ちた社会の実現		
2401	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業	P70
再掲	バリアフリー基本構想等推進事業	P71

2402	生活困窮者等就労支援事業	P71
2403	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	P72
2404	生活保護適正化対策事業	P72
2405	健康づくり推進事業	p73
2406	健康マイレージの拡大	p73
2407	官民一体となった健康都市づくり	p74
2408	食育推進事業	p74
2409	歯科口腔保健の推進	p75
2410	自殺対策推進事業	p75
2411	ひきこもり対策推進事業	p76
2412	地域医療啓発事業	p76
2413	小児・周産期医療の充実	p77
2414	新興再興感染症対策事業	p77
2415	市立病院の建替と救命救急センターの新設	P78
2416	JCHOさいたま北部医療センターの移転建替	P78
2417	データヘルス計画に基づく施策の推進	P79
2418	がん患者の就労機会の支援	P79
2419	駅前公衆トイレのリフレッシュ計画の策定と推進	P80
2420	きれいなトイレ・バリアフリートイレの登録制度創設	P80
2421	食の安全推進事業	P81
2422	動物愛護指導事業	P81
第3章 教育・文化・スポーツの分野		
第1節 希望をはぐくむ教育の推進と青少年の健全育成		
3101	スクールアシスタント配置事業	P84
3102	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	P85
3103	確かな学力の育成	P85
3104	アクティブ・ラーニングの推進	P86
3105	さいたま市学習状況調査等の活用	P86
3106	教育の情報化推進事業	P87
3107	「グローバル・スタディ」推進事業	P87
3108	子どもの体力向上推進事業	P88
3109	学校・家庭・地域が連携した食育の推進	P88
3110	国際教育・交流事業	P89
3111	特別支援教育の推進	P90
3112	通級指導教室の拡充	P90
3113	特別支援学級の全校設置	P91
3114	心のサポート推進事業	P91
3115	スクールソーシャルワーカーの拡充	P92
3116	奨学金返済支援制度の創設	P92
3117	市立高等学校「特色ある学校づくり」事業	P93
3118	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	P93
3119	部活動指導員配置事業	P94
3120	大学連携コラボレーション事業	P94
3121	地域に開かれた学校運営事業	P95
3122	「すくすく のびのび 子どもの生活習慣向上」キャンペーン	p95
3123	子ども読書活動推進事業	p96
3124	チャレンジスクールの充実	p96
3125	未来(みらくる)先生を活用したキャリア教育の推進	p97
3126	未来(みらくる)ワーク体験(中学生職場体験事業)	p97

3127	学校安全推進事業	p98
3128	「学校安全ネットワーク」の推進	p98
3129	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	p99
3130	自転車免許制度の全面実施	p99
3131	学校のリフレッシュ計画の推進	p100
3132	学校トイレの洋式化等の推進	p100
3133	過大規模校等教育環境整備事業	p101
3134	子ども・若者育成支援事業	p102
3135	若者自立支援ルームの拡充	p102
再掲	ひきこもり対策推進事業	p102
第2節 生涯を通じた学びの充実とその成果の活用		
3201	公民館・図書館施設リフレッシュ事業	p104
3202	図書館整備事業	p105
3203	生涯学習人材バンク事業	p105
3204	さいたま市民大学事業	p106
再掲	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	p106
再掲	シニアの社会参加促進事業	p107
第3節 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現		
3301	総合型地域スポーツクラブ支援事業	p108
3302	スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備	p109
3303	次世代型スポーツ施設の誘致・整備	p109
3304	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	p110
3305	スポーツ振興基金を活用した選手の競技力向上	p111
3306	国際スポーツイベント等の開催支援事業	p111
3307	スポーツコミッション法人化推進事業	p112
3308	サッカーのまちづくりの推進	p112
3309	女子スポーツ支援事業	p113
3310	ラグビーワールドカップ 2019 公認チームキャンプ地整備事業	p113
3311	さいたまクリテリウムの民間移行	p114
3312	さいたま国際マラソン開催事業	p114
第4節 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造		
3401	文化財保護事業	p115
3402	市史編さん事業	p116
3403	市民参加型の特色のある国際芸術祭の開催	p116
3404	基金を活用した市民文化活動の支援の強化	p117
3405	文化芸術の創造拠点の設置	p117
再掲	大門町2丁目中地区再開発事業の推進	p117
再掲	浦和駅西口のまちづくりの推進	p118
3406	アート・イン・スクール	p118
3407	(仮称)岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	p119
3408	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	p119
第4章 都市基盤・交通の分野		
第1節 低炭素で質の高い生活環境を提供する市街地の形成		
再掲	たれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業	p122
4101	参加と協働によるまちづくり推進事業	p123
4102	都市計画に関するマスタープラン推進事業	p123
4103	未利用地の利活用の推進	p124
4104	区画整理等の推進(東浦和駅周辺)	p124
4105	区画整理等の推進(与野駅・南与野駅周辺)	p125

4106	区画整理等の推進(組合土地区画整理事業)	p125
4107	長期未着手地区まちづくり推進事業	p126
4108	中央区役所周辺の公共施設再編	p126
4109	与野中央公園の整備	p127
4110	与野本町駅周辺の利便性の向上	p127
4111	与野本町小学校複合施設整備事業	p128
4112	歴史を伝える本町通りのまちづくり	p128
4113	芸術劇場と地域が連携したまちづくり	p129
4114	民有地における緑の創出事業	p129
4115	「四季の花に触れ合える街」づくりの推進	p130
4116	身近な公園整備事業	p130
4117	公園トイレのリフレッシュ計画の策定と推進	p131
4118	暮らしの道路・スマイルロード整備事業	p131
4119	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進	p132
4120	自転車通行環境の整備	p132
4121	ICT 利活用推進事業	p133
4122	官民一体となった Wi-Fi 環境の整備	p133
第2節 にぎわいや交流を創出する魅力的な都心・副都心の形成		
4201	大宮駅東口周辺地区まちづくり推進事業	p135
4202	大門町2丁目中地区再開発事業の推進	p136
4203	大宮区役所新庁舎の整備	p136
4204	氷川参道環境整備	p137
4205	大宮駅周辺の日中山道歩道整備・無電柱化	p137
4206	大宮駅西口第三地区の再開発などの推進	p138
4207	大宮駅の機能高度化と交通基盤整備等の推進	p138
4208	大栄橋の耐震化の推進	p139
4209	桜木駐車場用地活用事業	p139
4210	民間活力を生かした大宮駅周辺等のまちづくり	p140
4211	さいたま新都心周辺地区まちづくり推進事業	p140
4212	浦和駅西口のまちづくりの推進	p141
4213	区画整理等の推進(武蔵浦和駅周辺)	p141
4214	区画整理等の推進(日進駅・西大宮駅周辺)	p142
4215	美園地区のまちづくりの推進	p143
4216	区画整理等の推進(浦和美園駅周辺)	p144
4217	副都心としての岩槻地区の都市機能の強化	p144
4218	岩槻歴史街道事業の推進	p145
4219	区画整理等の推進(岩槻駅周辺)	p145
第3節 暮らしや交流、活力を支える交通体系の構築		
4301	地下鉄7号線の延伸	p147
4302	コミュニティバス等利用しやすい公共交通の推進	p148
4303	七里駅舎改修事業	p148
4304	長距離バスターミナル整備推進事業	p149
4305	バリアフリー基本構想等推進事業	p149
4306	東京2020大会に向けたバリアフリー化等の推進	p150
4307	幹線道路整備事業	p151
4308	新大宮上尾道路の整備促進	p151
4309	首都高速道路埼玉新都心線の延伸の推進	p152
4310	都市計画道路見直し事業	p152
4311	道路環境整備事業	p153
4312	ゾーン30の整備推進	p153

4313	無電柱化の推進	p154
4314	総合交通体系の確立	p154
4315	LRT(東西交通大宮ルート)の推進	p154
4316	空港アクセスの強化	p155
4317	新幹線大宮駅始発復活	p155
再掲	エコ・モビリティ推進事業	p156
第5章 産業・経済の分野		
第1節 活力ある地域産業を育てる環境の整備		
5101	中小企業の事業承継や継続などへの支援	p158
5102	女性と若者の創業支援体制の強化	p159
5103	中小企業経営基盤強化支援事業	p159
5104	東日本広域連携事業	p159
5105	東日本連携拠点を核にしたビジネス交流の推進	p160
5106	(仮称)農業及び食の流通・観光産業拠点整備	p160
5107	商業活性化支援事業	p160
5108	大型イベント等と連動した商店街支援事業	p161
5109	スポーツチームと連携した地域経済活性化	p161
5110	文化芸術を活用した商業振興事業	p161
5111	農業用水路整備事業	p162
5112	都市農業担い手育成事業	p162
5113	地産地消事業	p163
5114	地場産農産物の農工商連携やブランド化の推進	p163
5115	CSR チャレンジ企業認証制度	p164
5116	ソーシャルビジネスの推進	p164
第2節 さいたま市の特性を生かした新たな産業の創造		
5201	産学連携推進事業	p165
5202	リーディングエッジ企業認証支援事業	p165
5203	ドイツ・バイエルン州との経済連携の拡充	p166
5204	海外新市場への販路拡大と企業支援拡充	p166
5205	医療ものづくり都市構想第2期行動計画の推進	p166
5206	技術力を活かした医工連携による企業支援強化	p167
再掲	ハイパーエネルギーステーション等の市内拡大	p167
再掲	総合特区事業の推進	p168
5207	イノベーション推進事業	p168
5208	産業交流推進事業	p169
5209	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出	p169
5210	さいたまスイーツ等プロモーション事業	p169
5211	伝統産業活性化事業	p170
再掲	(仮称)岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	p170
再掲	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	p171
5212	(仮称)にぎわい交流館いづつき整備事業	p171
5213	観光客誘致促進事業	p172
5214	地域資源や食文化を活用した観光振興	p172
5215	東日本連携広域周遊ルート事業	p173
再掲	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	p173
5216	民間と連携したシティセールスの強化	p174
第3節 地域経済を支える人材の育成と就労支援		
5301	産業人材育成支援事業	p175
再掲	未来(みらくる)ワーク体験(中学生職場体験事業)	p176
再掲	子どもの社会参画推進事業	p176

再掲	生活困窮者等就労支援事業	p177
5302	就職支援体制整備事業	p177
5303	ニートの就労機会の創出	p177
再掲	ひとり親家庭等福祉事業	p178
5304	中小企業等の人材確保支援	p178
再掲	シニアの社会参加促進事業	p179
再掲	障害福祉サービス事業所等整備促進事業	p179
再掲	障害者の就労機会の創出	p180
再掲	障害者の働く場づくりの推進	p180
再掲	「さいたまステップアップオフィス」の拡充	p181
再掲	がん患者の就労機会の支援	p181
5305	中小企業勤労者福祉事業	p182
第6章 安全・生活基盤の分野		
第1節 災害に強い都市の構築		
6101	さいたま市強靱化計画の推進	p184
6102	防災都市づくり計画の推進	p184
再掲	無電柱化の推進	p185
再掲	新“見沼セントラルパーク”の推進	p185
6103	区域線整備推進事業	p185
6104	橋りょう耐震化及び長寿命化修繕事業	p186
再掲	大栄橋の耐震化の推進	p186
6105	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	p187
6106	市有建築物保全事業	p187
6107	河川改修事業	p188
再掲	高沼用水路の整備	p188
6108	流域貯留浸透事業	p189
6109	防災訓練事業	p189
6110	自主防災組織育成事業	p190
6111	防災アドバイザーの活用による地域防災力の強化	p190
6112	防災対策事業	p191
6113	防災機能を持った地域拠点の整備支援	p191
6114	要配慮者が避難しやすい避難所の強化	p192
6115	大規模火災から生命を守る広域避難場所の拡充	p192
6116	消防力等整備事業	p193
6117	警防体制強化事業	p193
6118	元消防職員による消防協力体制整備	p194
6119	消防団充実強化事業	p194
6120	火災予防対策推進事業	p195
6121	救急需要対策・応急手当普及啓発事業	p195
第2節 交通事故や犯罪の少ない生活環境の形成		
6201	交通安全施設設置事業	p197
再掲	自転車のまちづくり「さいたまはーと」の推進	p198
再掲	自転車通行環境の整備	p198
再掲	道路環境整備事業	p199
再掲	ゾーン30の整備推進	p199
6202	交通安全教室実施事業	p200
6203	高齢者の交通安全教室の拡充	p200
再掲	自転車免許制度の全面実施	p201
6204	防犯対策事業	p201
6205	容引き行為等防止に向けた取組	p202

6206	市北部地域の治安確保の取組	p202
再掲	学校安全推進事業	p203
再掲	「学校安全ネットワーク」の推進	p203
再掲	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	p204
6207	セーフコミュニティの推進(認証取得)	p204
6208	国民保護対策推進事業	p205
6209	消費生活安全推進事業	p205
第3節 安全・安心な生活基盤づくり		
6301	上水道施設整備事業	p207
再掲	水道事業の国際協力拡大	p208
6302	下水道汚水事業	p208
6303	下水道浸水対策事業	p209
6304	下水道施設老朽化対策事業	p209
6305	マンション管理適正化支援事業	p210
6306	市営住宅建替事業	p210
6307	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	p210
第7章 交流・コミュニティの分野		
第1節 人権尊重社会の実現		
7101	人権が尊重される社会の推進	p214
7102	犯罪被害者支援に向けた取組	p215
再掲	パパサンデーなど父親の子育て参加の推進	p215
再掲	1日保育士・幼稚園教諭体験・親の学習事業	p216
7103	男女共同参画のまちづくり事業	p216
7104	DV防止対策及び被害者の自立支援事業	p217
第2節 ふれあいのある地域社会の形成と活性化		
7201	自治会加入促進	p218
7202	市民活動及び協働の推進事業	p219
再掲	子どもの社会参画推進事業	p219
再掲	多世代交流会食の支援強化	p220
再掲	地域に開かれた学校運営事業	p221
再掲	「学校安全ネットワーク」の推進	p221
再掲	WHOのセーフスクールの取組、成果の普及	p222
再掲	セーフコミュニティの推進(認証取得)	p222
再掲	高齢者の見守り活動の支援	p223
第3節 多文化共生・世界に開かれた都市づくり		
7301	MICE 施設の充実	p224
7302	MICE 推進事業	p225
再掲	オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業	p226
再掲	(仮称)岩槻人形博物館の整備等による人形文化の振興	p226
再掲	未来に向けた盆栽文化の継続・発展	p227
7303	海外都市交流事業	p227
7304	水道事業の国際協力拡大	p228
再掲	国際教育・交流事業	p229
再掲	「グローバル・スタディ」推進事業	p230
7305	多文化共生・国際交流事業	p230
7306	世界の恒久平和実現への貢献事業	p231

(2) 第4編 計画推進の主な取組

第1章 市民と行政の協働		
101	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進	p233
102	出前講座の推進	p233
103	政策策定に資する広聴機能の充実	p234
104	マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充	p234
105	CS90運動の全市的推進	p235
106	大学連携の推進	p235
第2章 将来を見据えた行財政運営		
201	提案型公共サービス公民連携制度の推進	p236
202	対話型市場調査の導入	p236
203	企業との連携・協定による公共的サービスの充実	p237
204	PPP手法によるサーマルエネルギーセンターの整備	p237
205	民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化	p238
206	下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進	p238
207	保育園用務業務等の委託化	p238
208	小学校給食調理業務の委託化	p239
209	学校用務業務の委託化	p239
210	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	p239
211	事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持	p240
212	補助事業等の見直し	p240
213	情報システムの最適化の推進	p241
214	市税の収納率の向上	p241
215	介護保険料の収納率の向上	p242
216	保育料の収納率の向上	p242
217	公金の納付機会の拡大	p243
218	広告掲載による財源の確保	p243
219	ふるさと応援寄附の充実と地方創生応援税制の活用	p244
220	未利用市有地の有効活用	p244
221	水道事業の健全経営	p244
222	下水道事業の健全経営	p245
223	市立病院の健全経営	p245
224	国民健康保険事業の健全化	p246
225	外郭団体の健全経営	p246
226	さいたまシティスタットの確立	p247
227	働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化	p247
228	早出遅出勤務制度の導入	p247
229	庶務事務のシステム化の推進	p248
230	業務の集約化・委託化等の推進	p248
231	文書事務の電子化	p248
232	働き方見直しミーティングの推進	p249
233	一職員一改善提案制度の推進	p249
234	管理職への女性登用	p249
235	人材育成の強化と育成システムの充実	p250
236	公共施設マネジメントの推進	p250
237	福祉施設の民間譲渡	p250
238	市民保養施設のあり方の検討・決定	p251
239	区役所窓口総合サービスの向上	p251
240	(仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増	p252

3 さいたま市の計画一覧

平成30年1月現在

※本一覧における元号の表記については、天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行期日を定める政令により、2019年5月1日に改元される予定ですが、まだ新しい元号が定められていないため、“平成”を使用しています。

計画	計画期間	策定年度	根拠法令等	担当局	担当課所室
さいたま市PRマスタープラン	平成23～32年度	平成22年度 (平成29年度 改定予定)	—	市長公室	広報課
さいたま市ユニバーサルデザイン推進基本指針	—	平成20年度	—	都市戦略本部	都市経営戦略部
さいたま市教育大綱	平成27～32年度	平成27年度	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		都市経営戦略部
さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27～31年度	平成27年度 (平成29年度 改定予定)	まち・ひと・しごと創生法		都市経営戦略部
さいたま市成長加速化戦略	平成29～32年度	平成29年度	—		都市経営戦略部
しあわせ倍増プラン2017	平成29～32年度	平成29年度	—		都市経営戦略部 行財政改革推進部
さいたま市公共施設マネジメント計画【方針編】	平成24～62年度	平成24年度	—		行財政改革推進部
さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン	平成26～32年度	平成25年度 (平成29年度 改定予定)	—		行財政改革推進部
さいたま市PFI等活用指針	—	平成14年度 (平成29年度 改定予定)	—		行財政改革推進部
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたおもてなしアクションプラン	平成29～32年度	平成28年度	—		オリンピック・パラリンピック部
浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン	平成24～32年度	平成24年度	—		東部地域・鉄道戦略部
人権教育及び人権啓発推進 さいたま市基本計画	—	平成13年度 (平成29年度 改定予定)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	総務局	人権政策推進課
人権教育及び人権啓発推進 さいたま市実施計画	平成30～31年度	平成29年度 (予定)	—		人権政策推進課
同和問題の早期解決に関する基本方針～同和行政・同和教育の基本的なあり方～	—	平成15年度 (平成29年度 改定予定)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律		人権政策推進課 (教育委員会)生涯学習振興課人権教育推進室
同和問題の早期解決に関する同和行政・同和教育実施計画	平成30～34年度	平成29年度 (予定)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律		人権政策推進課 (教育委員会)生涯学習振興課人権教育推進室
職員のマンパワー確保取組計画	平成30～33年度	平成29年度 (予定)	—		人事課
子育ておもいやりプラン	平成27～36年度	平成26年度 (平成28年度 改定)	次世代育成支援対策推進法		人事課
第2次女性活躍推進プラン	平成29～32年度	平成29年度	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		人事課
さいたま市人材育成指針	平成25～32年度	平成25年度	地方公務員法		人材育成課

計画	計画期間	策定年度	根拠法令等	担当局	担当課所室
第2次女性活躍推進プラン	平成29～32年度	平成29年度	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律	総務局	人事課
さいたま市人財育成指針	平成25～32年度	平成25年度	地方公務員法		人材育成課
さいたま市危機管理指針	—	平成18年度 (平成29年度改定)	—		安心安全課
さいたま市国民保護計画	—	平成18年度 (平成27年度改定)	国民保護法		安心安全課
さいたま市緊急事態等対処計画	—	平成21年度 (平成26年度改定)	—		安心安全課
さいたま市新型インフルエンザ等対策行動計画	—	平成26年度	新型インフルエンザ等対策特別措置法		安心安全課
さいたま市地域防災計画	—	平成13年度 (平成29年度改定予定)	災害対策基本法		防災課
さいたま市国土強靱化地域計画	平成30～34年度	平成29年度 (予定)	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法		防災課
さいたま市国土強靱化地域計画アクションプラン	平成30～34年度	平成29年度 (予定)	—		防災課
さいたま市債権回収対策基本計画	平成20～31年度	平成20年度 (平成29年度改定)	—	財政局	収納対策課
第2次さいたま市防犯のまちづくり推進計画	平成26～30年度	平成25年度	さいたま市防犯のまちづくり推進条例	市民局	市民生活安全課
第10次さいたま市交通安全計画	平成28～32年度	平成28年度	交通安全対策基本法		市民生活安全課
第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン	平成26～30年度	平成25年度	男女共同参画社会基本法、さいたま市男女共同参画のまちづくり条例		男女共同参画課
第2次さいたま市配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画	平成28～32年度	平成27年度	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		男女共同参画課
「市民活動の推進」と「市民と行政の協働の促進」に関する指針	—	平成18年度	—		市民協働推進課
第四次さいたま市情報化計画	平成27～32年度	平成26年度	—		ICT政策課
さいたま市情報化アクション・プラン2015	平成27～32年度	平成26年度	—		ICT政策課
さいたま市第2期消費生活基本計画	平成26～32年度	平成26年度	さいたま市消費生活条例		消費生活総合センター
さいたま市スポーツ振興まちづくり計画	平成23～32年度	平成23年度	スポーツ基本法、さいたま市スポーツ振興まちづくり条例		スポーツ振興課
さいたま市国際スポーツタウン構想	—	平成27年度	—	スポーツ文化局	スポーツ振興課
さいたま市スポーツコミッション基本計画	—	平成22年度	—		スポーツ振興課

計画	計画期間	策定年度	根拠法令等	担当局	担当課所室
さいたま市文化芸術都市創造計画	平成26～32年度	平成25年度	さいたま市文化芸術都市創造条例	スポーツ文化局	文化振興課
さいたま市ヘルスプラン21(第2次)	平成25～34年度	平成24年度	健康増進法、誰もが安心して長生きできるまちづくり条例	保健福祉局	健康増進課
第3次さいたま市食育推進計画	平成30～34年度	平成29年度(予定)	食育基本法		健康増進課
第2次さいたま市自殺対策推進計画	平成29～35年度	平成28年度	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱(厚生労働省)		健康増進課
さいたま市歯科口腔保健推進計画	平成27～34年度	平成26年度	歯科口腔保健の推進に関する法律、さいたま市歯科口腔保健の推進に関する条例		健康増進課
さいたま市がん対策推進計画	平成28～35年度	平成27年度	がん対策基本法、さいたま市がん対策の総合的かつ計画的な推進に関する条例		健康増進課
さいたま市墓地行政の基本方針	—	平成27年度	—		生活衛生課
さいたま市食の安全基本方針	—	平成16年度(平成28年度改定)	食品安全基本法		食品・医薬品安全課
さいたま市第2期保健福祉総合計画	平成25～34年度	平成25年度	社会福祉法		福祉総務課
さいたま市福祉のまちづくり推進指針	平成17～32年度	平成17年度(平成27年度改定)	さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例		福祉総務課
第7期さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	平成30～32年度	平成29年度(予定)	老人福祉法、介護保険法		高齢福祉課 いきいき長寿推進課 介護保険課
さいたま市障害者総合支援計画(2018～2020)	平成30～32年度	平成29年度(予定)	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例		障害政策課
第3期さいたま市国民健康保険特定健康診査等実施計画	平成30～35年度	平成29年度(予定)	高齢者の医療の確保に関する法律		国民健康保険課
さいたま市立病院中期経営計画	平成29～32年度	平成28年度	新公立病院改革ガイドライン(総務省)		財務課
さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン-さいたま市子ども・子育て支援事業計画-	平成27～31年度	平成26年度(平成29年度改定予定)	子ども・子育て支援法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法	子ども未来局	子育て支援政策課
さいたま市環境基本計画(改訂版)	平成15～32年度	平成15年度(平成22年度改定)	さいたま市環境基本条例	環境局	環境創造政策課
さいたま市環境教育基本方針	—	平成21年度	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、さいたま市環境基本条例、さいたま市生活環境の保全に関する条例		環境創造政策課
さいたま市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	平成25～32年度	平成24年度	地球温暖化対策の推進に関する法律		環境創造政策課
さいたま市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成25～32年度	平成24年度	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律		環境創造政策課
さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン～新エネルギー政策～	平成25～32年度	平成24年度	エネルギー政策基本法、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法、地球温暖化対策の推進に関する法律		環境創造政策課
(仮称)さいたま市空き家等対策計画	平成30～33年度	平成29年度(予定)	空家等対策の推進に関する特別措置法		環境創造政策課

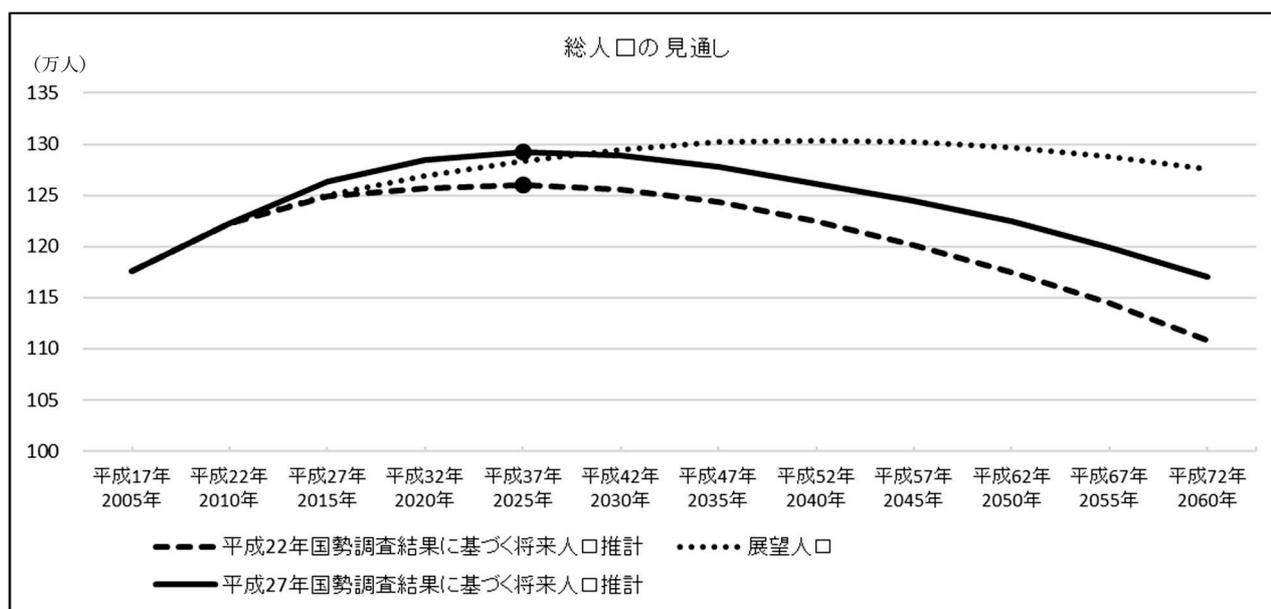
計画	計画期間	策定年度	根拠法令等	担当局	担当課所室
さいたま市水環境プラン(第2次改訂版)	平成17～32年度	平成17年度 (平成28年度改定)	さいたま市環境基本条例、さいたま市生活環境の保全に関する条例	環境局	環境対策課
さいたま市交通環境プラン(改訂版)	平成16～32年度	平成16年度 (平成22年度改定)	さいたま市環境基本条例、さいたま市生活環境の保全に関する条例		環境対策課
さいたま市低炭素まちづくり計画	平成26～30年度	平成26年度	都市の低炭素化の促進に関する法律		環境未来都市推進課
第4次さいたま市一般廃棄物処理基本計画	平成30～39年度	平成29年度 (予定)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		資源循環政策課
さいたま市災害廃棄物処理計画	—	平成29年度 (予定)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針		資源循環政策課
さいたま市産業廃棄物処理指導計画	平成18～32年度	平成17年度 (平成27年度改定)	—		産業廃棄物指導課
さいたま市産業振興ビジョン	平成16～32年度	平成15年度 (平成25年度改定)	—	経済局	経済政策課
さいたま市雇用対策推進計画	平成26～32年度	平成25年度	—		労働政策課
さいたま医療ものづくり都市構想	平成24～33年度	平成23年度	—		産業展開推進課
さいたま市観光振興ビジョン	平成19～32年度	平成18年度 (平成25年度改定)	—		観光国際課
さいたま市国際化推進基本計画	平成26～32年度	平成25年度	—		観光国際課
さいたま市国際化推進基本計画アクションプラン	平成26～32年度	平成26年度	—		観光国際課
さいたま市農業振興ビジョン(改訂版)	平成16～32年度	平成16年度 (平成25年度改定)	さいたま市都市農業の振興に関する条例		農業政策課
さいたま市農業振興地域整備計画	平成19～29年度	平成19年度	農業振興地域の整備に関する法律		農業環境整備課
さいたま市田園環境整備マスタープラン	平成19～32年度	平成18年度	土地改良法		農業環境整備課
さいたま市森林整備計画	平成25～34年度	平成24年度	森林法		農業環境整備課
さいたま市防災都市づくり計画	—	平成27年度	防災都市づくり計画策定指針(国土交通省)	都市局	都市総務課
さいたま市都市計画マスタープラン	平成17～42年度	平成17年度 (平成26年度改定)	都市計画法		都市計画課
さいたま市都市景観形成基本計画	—	平成19年度	さいたま市景観条例		都市計画課
さいたま市景観計画	—	平成22年度	景観法、さいたま市景観条例		都市計画課
さいたま市道路網計画	平成24～42年度	平成24年度	—		都市計画課

計画	計画期間	策定年度	根拠法令等	担当局	担当課所室
さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画	平成16～37年度	平成16年度 (平成28年度改定)	交通政策基本法	都市局	交通政策課
さいたま市公共交通ネットワーク基本計画	平成18～32年度	平成18年度	—		交通政策課
さいたま市都市交通戦略	平成23～32年度	平成22年度 (平成29年度改定)	交通政策基本法		交通政策課
さいたま市バリアフリー基本構想	—	平成25年度	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、移動等円滑化の促進に関する基本方針		交通政策課
さいたま市自転車ネットワーク整備計画	平成26～35年度	平成26年度	自転車活用推進法		自転車まちづくり推進課 (建設局)道路環境課
さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～	平成28～37年度	平成27年度	自転車活用推進法		自転車まちづくり推進課
さいたま市緑の基本計画(改訂版)	平成19～32年度	平成18年度	都市緑地法		みどり推進課
さいたま市緑の基本計画後期アクションプラン	平成27～32年度	平成26年度	—		みどり推進課
さいたま市見沼田圃基本計画	—	平成22年度	—		みどり推進課見沼田圃政策推進室
さいたま市見沼田圃基本計画アクションプラン(平成29年度～平成33年度)	平成29～33年度	平成29年度 (予定)	—		みどり推進課見沼田圃政策推進室
与野本町駅周辺地区まちづくりマスタープラン	平成27～47年度	平成27年度	—		まちづくり総務課
岩槻まちづくりマスタープラン	平成24～32年度	平成24年度	—		岩槻まちづくり事務所
さいたま新都心将来ビジョン	—	平成25年度	—		都心整備課
大宮駅周辺地域戦略ビジョン	—	平成22年度	—		大宮駅東口まちづくり事務所
さいたま市道路整備計画(第2期)	平成26～30年度	平成26年度	—	建設局	道路計画課
さいたま市総合雨水流出抑制対策指針	—	平成14年度	—		河川課
改定さいたま市建築物耐震改修促進計画	平成28～32年度	平成27年度	建築物の耐震改修の促進に関する法律		建築総務課
さいたま市住生活基本計画	平成26～35年度	平成25年度	住生活基本法		住宅政策課
さいたま市市営住宅等長寿命化計画	平成28～37年度	平成28年度	公営住宅法、公営住宅等整備事業対象要綱(平成17年8月1日付国土交通省住宅局長通知)		住宅政策課
市有建築物保全計画	平成22～29年度	平成22年度	—		保全管理課
市有建築物耐震化実施計画	平成19～32年度	平成19年度	建築物の耐震改修の促進に関する法律		保全管理課
さいたま市下水道事業中期経営計画	平成29～32年度	平成28年度	—		下水道財務課
希望つなぐ下水道プラン(さいたま市下水道長期計画)	平成19～32年度	平成19年度	—		下水道計画課

計画	計画期間	策定年度	根拠法令等	担当局	担当課所室
さいたま市下水道事業実施計画	平成26～29年度	平成26年度	—	建設局	下水道計画課
さいたま市消防団充実強化計画	平成25～37年度	平成24年度	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	消防局	消防総務課消防団活躍推進室
さいたま市消防力整備計画	平成23～32年度	平成23年度	消防組織法		消防企画課
さいたま市水道事業長期構想	平成16～32年度	平成16年度 (平成26年度改定)	—	水道局	経営企画課
さいたま市水道事業中期経営計画	平成28～32年度	平成27年度	—		経営企画課
さいたま市教育総合ビジョン	平成21～30年度	平成20年度 (平成25年度一部修正)	教育基本法	教育委員会	教育総務課
学びの向上さいたまプラン	—	平成17年度	—		指導1課
子どものための体力向上サポートプラン(改訂版)	平成30～33年度	平成29年度 (予定)	—		指導1課
第2次さいたま市特別支援教育推進計画	平成26～30年度	平成25年度	—		指導1課特別支援教育室
さいたま市生徒指導総合計画(子ども輝きプラン)	平成26～30年度	平成25年度	—		指導2課
市立高等学校「特色ある学校づくり」計画	平成25年度～	平成24年度	—		高校教育課
第2次さいたま市生涯学習推進計画	平成26～32年度	平成25年度	—		生涯学習振興課
さいたま市子ども読書活動推進計画(第三次)	平成28～32年度	平成27年度	子どもの読書活動の推進に関する法律		資料サービス課

4 総人口の見通し

- 平成 27 年国勢調査の各種データが公表されたことに伴い、その結果に基づく将来人口推計を行いました。
- 総人口は、後期基本計画を策定した際に最も基礎的な資料の一つとして行った「平成22 年国勢調査結果に基づく将来人口推計」と同様に、ピークは平成37（2025）年頃の見通しです。
- 総合振興計画の目標年次である平成32（2020）年までの間において、総人口は増加を続ける見通しですが、平成37（2025）年頃からは、人口減少が見込まれます。
- そのため、本市の強みを有効に活用しながら、未来に向けた積極的な投資を行い、「さいたま市人口ビジョン」で示す「展望人口」のとおり、人口減少を少しでも緩やかなものにしていくとともに、人口減少への備えを十分に進めていきます。



- 資料
- ・「平成 22 年国勢調査結果に基づく将来人口推計」及び「展望人口」において、平成 22（2010）年までは国勢調査（総務省）。平成 27（2015）年以降は市による推計値。
 - ・「平成 27 年国勢調査結果に基づく将来人口推計」において、平成 27（2015）年までは国勢調査（総務省）。平成 32（2020）年以降は市による推計値。
- 備考
- ・将来人口推計は、過去 10 年の転入超過基調の趨勢に社会動態の縮減を加味して推計したものであり、将来の社会経済状況の見通しや政策効果を反映したものではない。
 - ・「展望人口」は、「平成 22 年国勢調査結果に基づく将来人口推計」に対し、出生率が平成 47（2035）年までに 1.6 まで上昇し、社会動態の縮減が 0.8 倍まで上昇したと仮定した場合の推計。

さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画

平成30年2月発行

発行 さいたま市
編集 さいたま市都市戦略本部都市経営戦略部
〒330-9588
さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
電話 048-829-1035（直通）
FAX 048-829-1997
E-mail toshi-keiei@city.saitama.lg.jp

